

教員業績（論文・著書・翻訳・研究ノート・国際学会発表）一覧
（2018年4～12月 追加、2019年1～5月）

温井 亨（教授）

[著書]

温井亨（単著）「名勝における眺望と風景計画」、日本造園学会・風景計画研究推進委員会監修、古谷勝則・伊藤弘・高山範理・水内祐輔編集、『実践 風景計画』、朝倉書店、2019年3月、pp.106-107

[編著書]

温井亨（編集）、温井亨（単著）「1.開催趣旨」p.4、「2.課題設定」p.5、「6.作業風景」pp.46-48、「7.公開シンポジウム2016.10.31」pp.49-50、「8.発表会+シンポジウム2017.3.19」pp.51-53、「9.発表会+公開シンポジウム2017.7.9」pp.54-55、「10.講評、講評：温井亨」pp.60-64、「12.編集後記」p.81、『URBAN DESIGN STUDIO Ⅲ 酒田港を人間のための空間としてデザインする』82p.、東北公益文科大学、2018年10月

[研究ノート]

温井亨（単著）「都市計画と公益、公共の福祉」、『私の公益ノートⅢ』、東北公益文科大学、2019年3月、pp.52-55

温井亨（単著）「名もなき人の普くあった信仰の風景」、公益社団法人日本造園学会 風景計画研究推進委員会、『風景計画研究 第4号』、URL: <https://landscape-rp.jila-zouen.org/>、2019年5月、pp.22-25

阿部 公一（教授）

[論文]

阿部公一「年金学習単元の開発に向けた「ねらい」の在り方に関する考察—若者に対する年金教育の観点を踏まえて—」年金等の情報発信委員会『平成30年度 年金総合研究所報告書』一般社団法人年金総合研究所、2019年3月（発行番号R_013）、81～96頁。

[教材開発]

阿部公一「高校生のための年金ディベート道場！—国民年金への理解を深める

主体的・対話的で深い学びの促進と高大接続年金教育へ向けてー」、
2019年2月、A4版16頁（平成30年度日教弘本部奨励金（助成番号
17A-002）による教材開発）

<http://www.econ-edu.net/project/develop/index.html>

[研究報告]

阿部公一「高校新設「公共」科目への年金学習単元開発に向けた「ねらい」の
在り方に関する研究報告」、2019年3月、A4版19頁（平成30年度日教
弘本部奨励金（助成番号17A-002）による研究報告）

三木 潤一（教授）

[ディスカッションペーパー]（共著）

Hiroaki Ino, Norimichi Matsueda, and Jun'ichi Miki, "Hold-up Problems in
Contracting Out Waste Collection Services," Discussion paper No.
186, School of Economics, Kwansai Gakuin University, 18 pages
total, 2019.

[報告書]（共著）

三木潤一・小嶋健太・川崎雄二郎「平成30年度酒田市観光に関する調査研究」
調査研究業務受託（酒田市）報告書、全25頁、2019年。

呉 尚浩（教授）

[著書]

呉尚浩「花がおこし結ぶ島づくり～飛島・粟島・佐渡島の三島交流と『とびし
ま未来協議会』の挑戦」長嶋俊介編『日本ネシア論』（別冊環25）藤
原書店、pp.401-405（2019年5月）

呉尚浩「飛島の『海ごみ問題』と『地域づくり』事例から公益社会の実現を考
える」『私の公益ノートⅢ』東北公益文科大学刊、pp.20-23（2019年3月）

[論文]

呉尚浩（共著）「『庄内海岸松原再生計画 2018年改訂版』の策定にあたってー
多様な主体による海岸林管理の共創ビジョンづくりの試みー」『グリー
ン・エージ』第540号、pp.28-30（2018年12月）

竹原 幸太（教授）

[論文]

単著「1922年少年法・矯正院法下の少年矯正実務における少年保護観—1930年代初頭までの少年院を対象として」社会事業史学会『社会事業史研究』55号、pp.9-22、2019年5月（査読有）

[その他]

単著「学校における修復的司法・実践と子どもの権利擁護（自由報告要旨）」日本教育法学会『日本教育法学会年報』48号、pp.189-190、2019年3月（依頼有）

単著「書評『失敗してもいいんだよ—子ども文化と少年司法』（リプライ）」日本犯罪社会学会『犯罪社会学研究』43号、pp.162-164、2018年10月（依頼有）

斉藤 徹史（准教授）

斉藤徹史「市町村アカデミー・コーナー（No.362）入札契約制度の理念と改革の動向(1)」『判例地方自治』442号、pp.103-106

斉藤徹史「市町村アカデミー・コーナー（No.363）入札契約制度の理念と改革の動向(2)」『判例地方自治』444号、pp.111-114

倉持 一（准教授）

Hajime Kuramochi, 2019, The Gradual Maturing of Japanese CSR: Highlights from the Tokyo Foundation's Fifth CSR Survey, The TFPR Research Paper.

玉井 雅隆（准教授）

[研究論文]

玉井雅隆「CSCE・OSCEプロセスにおける移民と難民—家族の再結合問題・移民労働者に焦点を当てて—」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号別冊、pp.13-26

玉井雅隆「「ウィーンの内」と「ウィーンの外」—OSCEにおける分断とその

要因」『グローバル・ガバナンス』第5号, pp.22-44

玉井雅隆「マイノリティの権利と「争点化」－朝鮮学校学費支援問題を例として－」宮脇昇（編）『国際関係の争点』志学社, pp.83-100

玉井雅隆「北極海航路とエネルギー安全保障」『Journal of Energy Security』vol.1, pp.8-25

[研究ノート]

玉井雅隆「海外インターンシップ制度に関する考察－日本文化とインターンシップ」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号別冊, pp.135-140

小野 英一（准教授）

[著書]

小野英一（共著）「自治体における閉鎖型任用システムと「開放性」」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事－政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』第一法規, 第6章

樋口 恵佳（講師）

[論文]

樋口恵佳「国際法における『相当の注意 (due diligence)』概念の形成過程：18-20世紀の学説の検討を中心に(3・完)」『法學：the journal of law and political science』（東北大学）, 82巻6号, pp. 654-696, 2019年2月

樋口恵佳「国際法における『相当の注意 (due diligence)』概念の形成過程：18-20世紀の学説の検討を中心に(2)」『法學：the journal of law and political science』（東北大学）, 82巻5号, pp. 538-582, 2018年12月

樋口恵佳「国際法における『相当の注意 (due diligence)』概念の形成過程：18-20世紀の学説の検討を中心に(1)」『法學：the journal of law and political science』（東北大学）, 82巻3号, pp. 57-94, 2018年8月

[研究ノート]

藤井麻衣, 前川美湖, 樋口恵佳「持続可能な開発目標14(海洋)達成に向けた施策に関する国際動向と主要国における施策実施状況の比較分析：日仏米を例として」『日本海洋政策学会誌8(創立10周年記念号)』pp. 49-

70, 2018年11月

[その他]

樋口恵佳「第2部 世界の動き」『海洋白書2019』 pp. 180-199, 2019年3月

樋口恵佳「第2章 第3節「1 海洋の総合管理」」『海洋白書2018』 pp. 44-47,
2018年4月

角田智彦, 樋口恵佳「第1章 第1節「1 持続可能な開発目標(SDGs)への流れ」」
『海洋白書2018』 pp. 6-8, 2018年4月